## 卷頭言

# 「DO YOU KYOTO?」を知っていますか

#### 1. はじめに

「DO YOU KYOTO?」この言葉を御存知だろうか。おととし、ドイツのメルケル首相が京都に来られた際、この言葉が「環境にいいことしていますか?」という意味で使われ、世界に広まっていると紹介された。京都が議定書誕生の地であることにちなんで、欧米で使われ始め、広まっているそうだ。

私はメルケル首相のお話から、この言葉には、 単に京都が議定書誕生の地であるという意味だけ でなく、欧米の人々の京都に対する敬愛の心が込 められているように感じた。即ち、京都には、古 くから日本人が有していた自然を大切に思い、こ まやかに自然に心を通わせながら美しく生きる伝 統的な知恵や環境にやさしい暮らしが今なお息づ いている。そんな京都の知恵や暮らし方に、今、 世界が注目し、大切なことを学ぼうとしている。 そうした京都への深い思いもこめて、KYOTOが 単なる都市の名称を超えて「環境にいいことをす る」という動詞として世界中の人々の間に広まり つつあると受けとめている。このことについて、私 は誇りに思うとともに、責任と使命感を感じている。

現在、京都市では、今年1月に国の「環境モデル都市」に選ばれたことを踏まえ、京都の知恵や暮らしの美学を生かして、全国のさきがけとなる

さまざまな取り組みを進めつつある。私は、京都が持続可能な低炭素型都市のモデルとなることを目指し、もはや「DO YOU KYOTO?」の意味をあえて説明する必要がない状況を、さらに築き上げていく決意だ。

### 2. 「環境モデル都市・京都」の取り組み

将来も人類が持続可能な低炭素社会を構築していくためには、温室効果ガスの大幅な削減が必要である。これを踏まえ京都市では、「環境モデル都市行動計画」において、2030年までに1990年レベルから40%削減、2050年までに60%削減の中長期目標を設定している。

この大幅な削減に向けた第一歩として以下のシンボルプロジェクトを中心とした取り組みを展開 している。

- ① 人が主役の道づくり、まちづくりを目指す 「歩くまち・京都」戦略
- ② 「低炭素景観の創造」を目指す「木の文化を 大切にするまち・京都」戦略
- ③ 「DO YOU KYOTO?」ライフスタイルの 転換と技術革新

シンボルプロジェクトについては、3つの市民 会議を設置し、施策の企画段階から市民や事業者 の皆様と知恵を出し合い、行動につなげていく取



京都市長 門川 大作

り組みを既に始めている。

本市では、温室効果ガスを「排出しない」という観点に立ち、「カーボン・ゼロ都市に挑む」ことを基本姿勢とし、あらゆる施策を融合させ、市民・事業者の皆さまとともにオール京都で共に考え、汗して、国内外のモデルとなるような低炭素社会の実現を目指していきたい。

## 3. 京都議定書誕生の地からCOP15へ (京都からコペンハーゲンへ)

本年12月にデンマークのコペンハーゲンで COP15 (気候変動枠組条約第15回締約国会議) が 開催される。この会議は、ポスト京都と呼ばれる 京都議定書の第2約束期間 (2013年以降) における国際社会の取り組みについて決められる重要な 場となる。ポスト京都における温室効果ガスの目 標値については、各国で賛否報じられているが、 大切なことは、削減目標の達成に向けて、世界各 国がさまざまな課題を乗り越えて前進していこう とする、京都から始まった流れを止めないことだ と私は確信している。

本市では、1997年12月に開催された「COP3」と京都議定書の誕生を契機に、住民、事業者、環境NPO、行政が一体となり、次のような先進的な対策を推進してきた。

- ○市内の家庭から排出される使用済みてんぷら油 を用いたバイオディーゼル燃料化事業
- 地球温暖化対策に特化した全国初の条例の制定 (京都市地球温暖化対策条例)
- ○市民、事業者及び行政によるパートナーシップ 組織「京のアジェンダ21フォーラム」による協 働事業の推進
- ○中小企業にも取り組みやすい独自の環境マネジメントシステムである「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の構築
- ○2002年に開設したCOP 3 開催記念館「京エコロ ジーセンター」を核とした環境教育・環境活動 支援
- ○2008年G8サミット(洞爺湖サミット)に先立 ち、子どもたちの視点から環境を考えるジュニ ア環境サミットの開催

また、各国政府に対しては、京都議定書誕生の 地を代表して、京都議定書の目標達成に向けた努 力を力強く進めていくよう働きかけも行ってきた。

おわりに、今年の12月、デンマークのコペンハーゲンでCOP15の関連事業として市長気候サミットが開催される。私はこの会議に出席し、世界各国の自治体に対して、京都のこれまでの取り組みや成果、自治体として今後どう取り組んでいくかという将来像を世界に発信して参りたいと考えている。